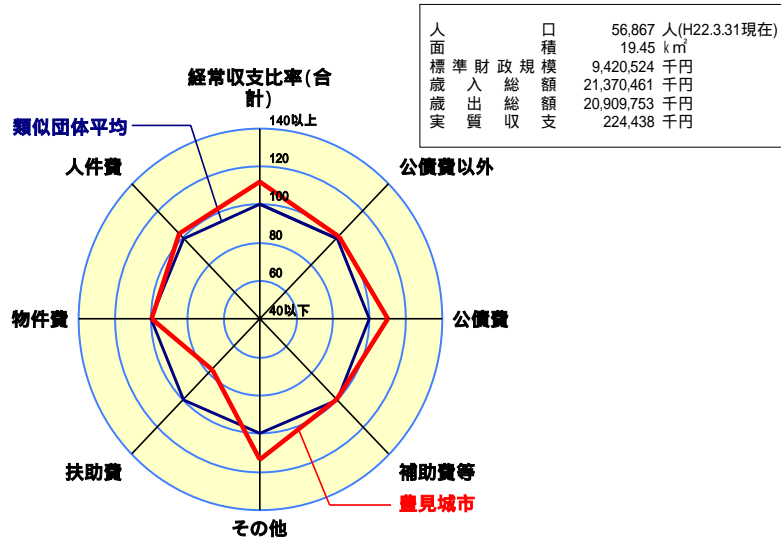
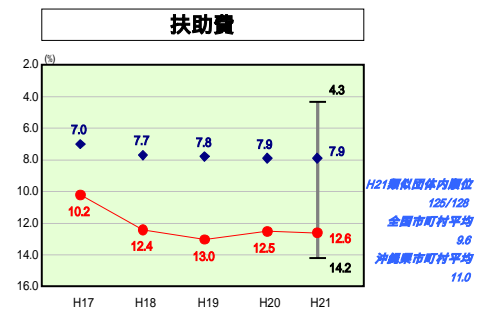
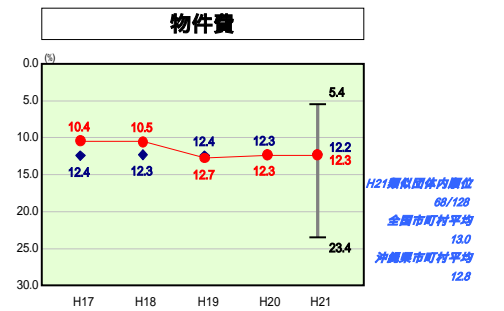
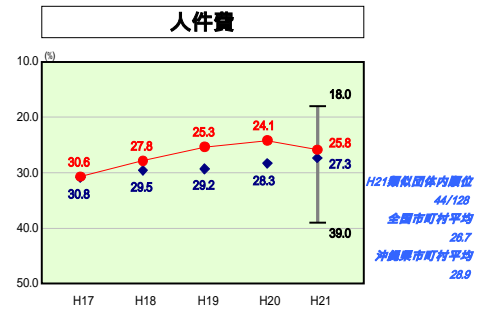
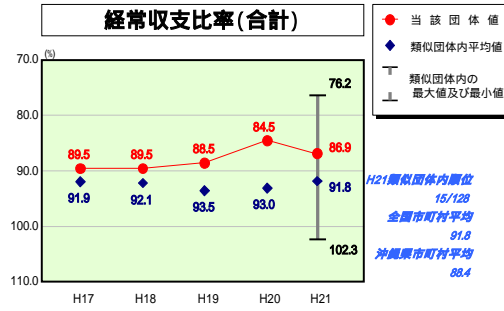
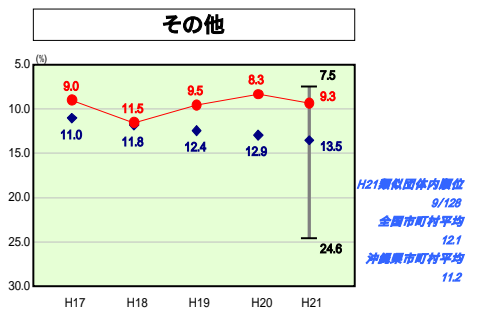
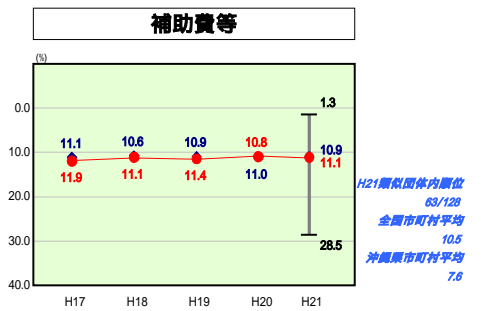
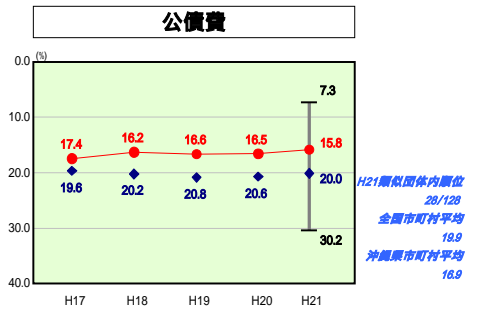
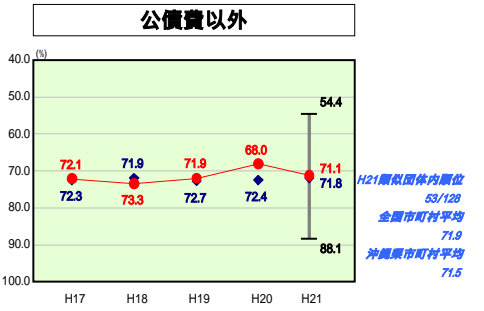


# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	56,867人(H22.3.31現在)
面積	19.45 km <sup>2</sup>
標準財政規模	9,420,524千円
歳入総額	21,370,461千円
歳出総額	20,909,753千円
実収支	224,438千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**人件費**  
人件費に係る経常収支比率は、類似団体内平均値を1.5ポイント下回る25.8%となった。主な要因は、定員適正化計画に基づく職員数削減を実施していることが挙げられる。今後とも、引き続き事務事業全般の見直しを図り、適正な定員管理に努めていく。

**物件費**  
物件費に係る経常収支比率は、類似団体内平均値を0.1ポイント上回る12.3%となった。今後、賃金職員等の時給見直し等の実施や行政機構のスリム化を図ることに伴い、職員人件費等から物件費へのシフトが起きていることが予想され、増加が見込まれる。

**扶助費**  
扶助費に係る経常収支比率は、前年度より0.1ポイント増加し、類似団体内平均値を4.7ポイントと大幅に上回る12.6%となり、類似団体内中4番目に高い水準にある。主な要因は、生活保護受給者等の増加、障害福祉サービス費等給付金の増加が挙げられるが、社会経済情勢等によっては、生活保護受給者等の増加によりさらなる増加が見込まれる。

**公債費**  
公債費に係る経常収支比率は、類似団体内平均値を4.2ポイント下回る15.8%となった。主な要因は、公債費負担適正化計画(H11～H17)に基づく起債発行の抑制等が挙げられるが、今後も学校施設建設事業等に係る起債発行が予定されていることから、普通建設事業費の緊急性及び必要性を精査し、引き続き起債発行額が将来の財政運営に支障を及ぼさないよう努めていく。

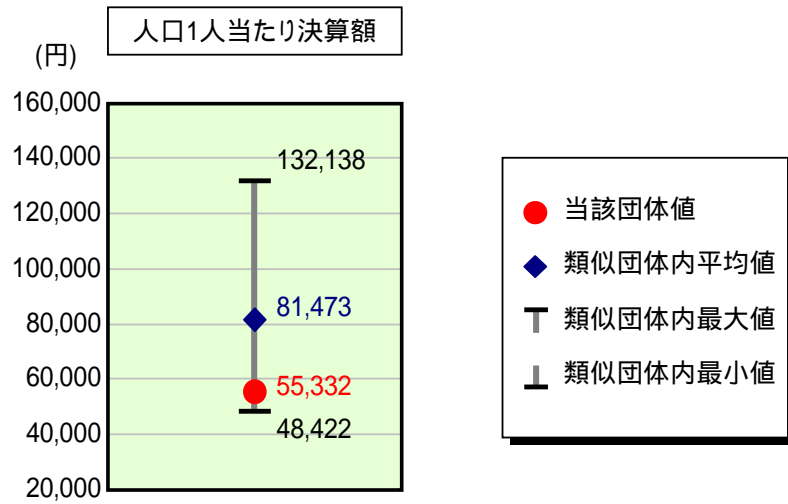
**補助費等**  
補助費等に係る経常収支比率は、類似団体内平均値を0.2ポイント下回る10.9%となった。主な要因は、各種団体補助金等について、平成19年度を基準に原則3%減額(平成20年度3%減額、平成21年度3%減額、平成22年度4%減額)していることが挙げられる。今後も補助金等については、交付することが適当な事業なのか精査し、補助金等の適正化を図っていく。

**その他**  
その他に係る経常収支比率は、類似団体内平均値を4.2ポイントと大きく下回る9.3%となった。その他経費については、主に国民健康保険事業特別会計や下水道事業特別会計への繰出金等が挙げられる。今後、公営企業会計については経費の節減を図るとともに、適正な料金体系による経営健全化を図るなど、普通会計の負担額を減らしていくよう努めていく。

**普通建設事業費**  
普通建設事業費の人口1人当たりの決算額は、類似団体内平均値を大幅に上回る115,831円となった。主な要因は、公営住宅建設事業費、学校施設建設事業費、豊崎開発事業に伴う公園整備事業費等の補助事業費が大きいことが挙げられる。近年、人口の増加に伴い児童数も増加していることから、今後も学校施設建設事業が続くため、普通建設事業費は増加する見込みである。

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



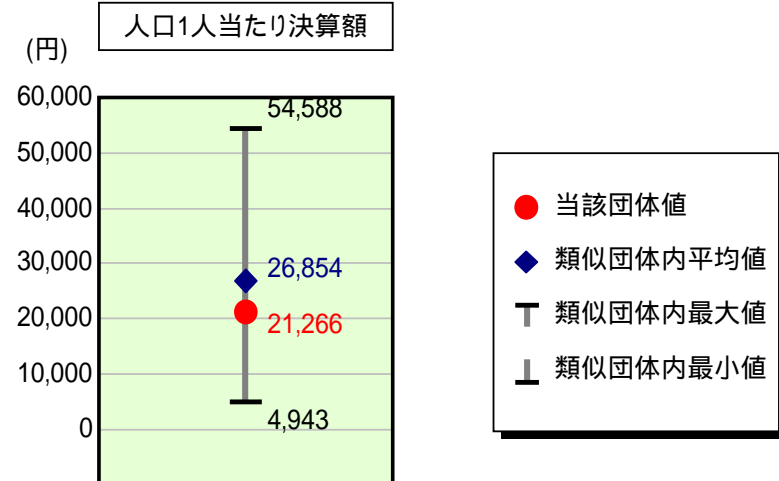
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	2,683,083	47,182	74,514	36.7
賃金(物件費)	327,265	5,755	4,084	40.9
一部事務組合負担金(補助費等)	94,589	1,663	6,464	74.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	2,864	50	876	94.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	6	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	250,896	4,412	3,111	41.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	161,124	2,833	1,634	73.4
退職金	373,282	6,564	9,216	28.8
合計	3,146,539	55,332	81,473	32.1

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.72	7.95	2.23
ラスパイレス指数	96.8	97.8	1.0

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

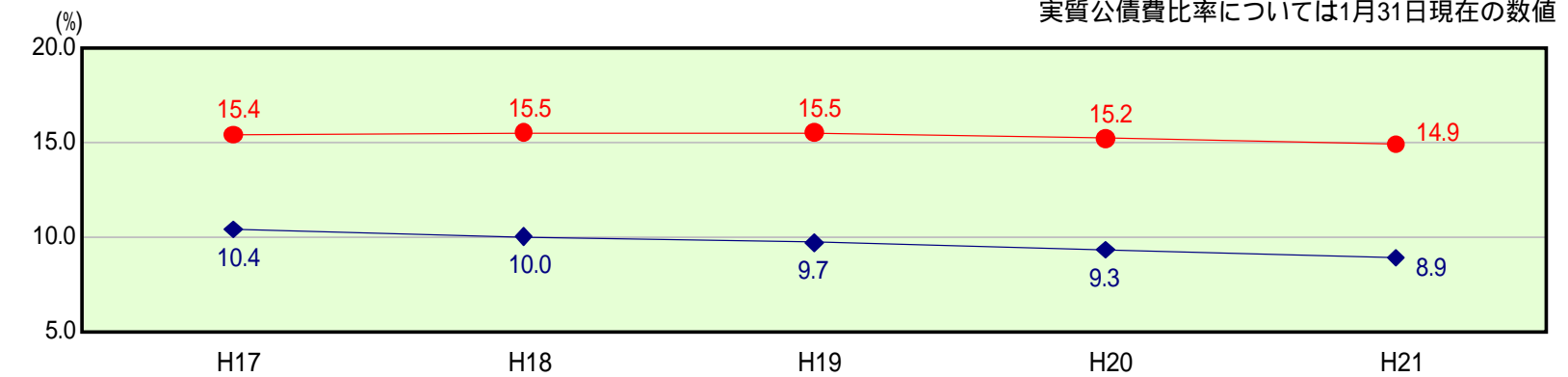


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,731,247	30,444	49,923	39.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	36	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	138,808	2,441	13,517	81.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	400,985	7,051	3,931	79.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	48,710	857	1,765	51.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,965	35	26	34.6
特定財源の額	67,431	1,186	5,190	77.1
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,044,969	18,376	37,153	50.5
合計	1,209,315	21,266	26,854	20.8

### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

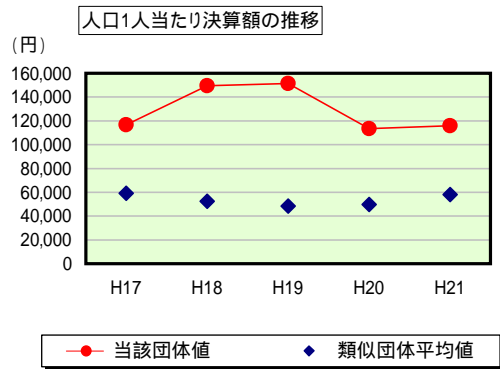


● 実質公債費比率  
◆ 起債制限比率

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

沖縄県 豊見城市

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	6,212,241	116,714	18.2	59,039	16.1	2.1
うち単独分	557,182	10,468	19.3	34,986	16.2	35.5
H18	8,078,084	149,525	28.1	52,453	11.2	39.3
うち単独分	591,224	10,944	4.5	30,509	12.8	17.3
H19	8,334,133	151,425	1.3	48,408	7.7	9.0
うち単独分	780,969	14,190	29.7	26,937	11.7	41.4
H20	6,353,642	113,357	25.1	49,774	2.8	27.9
うち単独分	1,017,927	18,161	28.0	26,739	0.7	28.7
H21	6,586,977	115,831	2.2	58,009	16.5	14.3
うち単独分	1,183,157	20,806	14.6	32,190	20.4	5.8
過去5年間平均	7,113,015	129,370	4.9	53,537	3.3	1.6
うち単独分	826,092	14,914	11.5	30,272	2.3	9.2